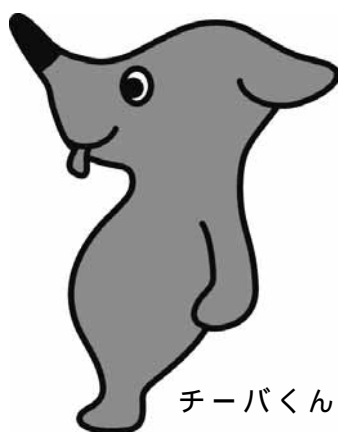


平成 22 年 度

9 月 補 正 予 算 案 に つ い て



チーバくん

ゆめ半島
千葉国体 + 千葉大会
第65回国民体育大会
9/25~10/5
第10回全国障害者スポーツ大会
10/23~10/25

2010⁺

千 葉 県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

9月補正予算案の主な施策	1頁
〔安全で豊かなくらしの実現〕	1頁
〔千葉の未来を担う子どもの育成〕	2頁
〔経済の活性化と交流基盤の整備〕	2頁

一般会計の状況	3頁
1 歳入の状況	3頁
2 歳出の状況	4頁
3 地方債の状況	5頁
4 年間収支の見通し	5頁

主要事業	6頁
1 安全で豊かなくらしの実現	6頁
(1) 安全で安心して暮らせる社会づくり	6頁
(2) 県民の生活を支える医療・福祉・健康づくり	6頁
2 千葉の未来を担う子どもの育成	8頁
(1) みんなで支える子育て社会づくり	8頁
(2) 笑顔輝く、未来支える人づくり	9頁
3 経済の活性化と交流基盤の整備	10頁
(1) 千葉の輝く魅力づくり	10頁
(2) 挑戦し続ける産業づくり	10頁
(3) 活力ある交流拠点都市・基盤づくり	11頁

〔資料〕

1 . 会計別予算規模	12頁
2 . 一般会計補正予算の概要	13頁
3 . 部別主要事項	14頁

平成22年度9月補正予算(案)の概要

9月補正予算では、国の経済対策により積み立てた基金を活用した事業のほか、当初予算編成後の状況変化に対応し、県民の安全確保や医療・福祉などの緊急的に措置すべき事業を中心に計上しました。

年度間の財源の調整を図り、もって県財政の健全な運営に資するため、財政調整基金への積立を行うこととしました。

一般会計の補正予算規模は145億26百万円で、9月補正後の予算額は、1兆5,496億92百万円となりました。

9月補正予算案の主な施策

〔安全で豊かなくらしの実現〕

地域の防犯力を強化し、安全・安心なまちづくりを推進するため、県民の身近で活動する移動交番車を10台増車し、計画的な配備を進めます。

また、「地域医療再生臨時特例基金」を活用して、香取海匠地域及び山武長生夷隅地域における地域医療再生の取組を推進するほか、ドクターヘリ運営費に対する助成の拡大、救急患者退院コーディネーター設置費に対する助成を行うなど、県民が安心して良質な医療を受けられる体制整備を進めます。

さらに、補助単価を引き上げて緊急整備を進めている、特別養護老人ホームの建設に対する助成の枠を拡大します。

・移動交番車配備事業	78百万円
・地域医療再生臨時特例基金事業	1億22百万円
・ドクターヘリ運営事業	84百万円
・救急患者退院コーディネーター事業【新規】	15百万円
・小児集中治療室設備整備事業【新規】	7百万円
・老人福祉施設整備事業補助	5億56百万円

〔千葉の未来を担う子どもの育成〕

待機児童の早期解消を図るため、民間保育所の施設整備費に対する県単独の上乗せ助成を増額するほか、延長保育や放課後児童クラブに対する助成を拡充し、仕事と子育ての両立や、安心して子育てができる環境整備を推進します。

また、児童福祉施設に入所している父母のいない児童等に対して、「安心こども基金」を活用して、子ども手当相当額の支援を行います。

さらに、経済的理由により修学困難な高校生等の教育機会の確保を図るための私立高等学校等授業料減免事業を拡充するほか、児童・生徒の発達段階に応じた、千葉県らしい道德教育を推進するため、中学校及び高等学校の道德教育教材を作成します。

・ 保育所整備促進事業	1億円
・ 保育対策等促進事業	6億66百万円
・ 放課後児童クラブへの助成事業	1億55百万円
・ 施設入所児童等への特別支援事業【新規】	1億68百万円
・ 私立高等学校等授業料減免事業補助	3億50百万円
・ 道德教育推進プロジェクト事業	21百万円

〔経済の活性化と交流基盤の整備〕

「ふるさと雇用再生特別基金」などを活用し、1・2年次の大学生を対象とする実践的な職業指導（キャリアガイダンス）講座や、つなぎ雇用創出のための事業を追加で実施するなど、雇用対策の拡充を図ります。

また、企業ニーズや市町村の意向を踏まえ、事業採算性を考慮した新たな工業団地の整備を、市町村と共同して行うための調査検討を実施します。

・ ふるさと雇用再生特別基金事業	33百万円
・ 緊急雇用創出事業	2億4百万円
・ デュアルシステム訓練事業	48百万円
・ 工業団地整備検討事業【新規】	6百万円

一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2 2 年度			2 1 年度 9 月 現 計	伸 率 (-) /
	現 計 予 算	9 月 補 正	計		
県 税	617,293		617,293	716,508	13.8
地 方 議 与 税	57,267		57,267	37,687	52.0
地 方 交 付 税	[327,000] 144,000	[27,894] 10,607	[354,894] 154,607	[272,259] 150,884	[30.4] 2.5
地 方 特 例 交 付 金	8,800	1,385	7,415	7,505	1.2
国 庫 支 出 金	168,650	973	167,677	235,201	28.7
繰 入 金	40,340	644	40,984	168,332	75.7
繰 越 金	919	2,174	3,093		皆増
県 債	272,736	3,819	276,555	229,368	20.6
建設 地方 債 等	89,736	13,468	76,268	107,993	29.4
臨時 財政 対策 債	183,000	17,287	200,287	121,375	65.0
そ の 他	225,161	360	224,801	77,173	191.3
合 計	1,535,166	14,526	1,549,692	1,622,658	4.5

(注) 地方交付税の上段〔 〕内は臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税

- (1) 地方交付税については、普通交付税の交付額が決定したことから、約106億円の増額となっています。(なお、9月補正予算では今後の税収減などに備え、地方交付税の一部について計上を留保しています。)
- (2) 国庫支出金については、公共事業などに係る国庫補助の減額に伴い、約10億円の減額となっています。
- (3) 繰越金については、21年度実質収支の見込みが明らかになったことに伴い、約22億円を増額計上しています。
- (4) 県債は、地方交付税の振替である臨時財政対策債が約173億円増額となる一方、将来負担の軽減のために退職手当債を減額したことなどから、約38億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2 2 年度			2 1 年度 9 月 現 計	伸 率 (-) /
	現 計 予 算	9 月 補 正	計		
人 件 費	599,238	10,303	609,541	608,692	0.1
物 件 費	33,087	108	33,195	33,734	1.6
社 会 保 障 費	179,364	191	179,555	164,951	8.9
そ の 他 消 費 的 経 費	385,414	1,830	387,244	229,643	68.6
投 資 的 経 費	150,223	118	150,105	193,704	22.5
うち 普通 建設 事業	125,699	185	125,514	151,086	16.9
補 助	76,919	2,909	74,010	95,729	22.7
単 独	48,780	2,724	51,504	55,357	7.0
公 債 費	169,122		169,122	170,616	0.9
繰 出 金	13,244	2,200	15,444	160,401	90.4
積 立 金	1,333		1,333	56,376	97.6
そ の 他	4,141	12	4,153	4,541	8.5
合 計	1,535,166	14,526	1,549,692	1,622,658	4.5

- (1) 人件費については、国の告示等に基づき共済組合負担金の負担率^(注)が引き上げられたことから、約103億円の増額となっています。
- (2) その他消費的経費については、子育て支援や私立高等学校の授業料減免に係る補助制度を拡充したことなどから、約18億円の増額となっています。
- (3) 投資的経費については、国庫補助事業が減額となる一方、県単独事業については保育所や特別養護老人ホームの建設事業、生活関連道路の修繕事業を増額計上したことから、全体では1億円あまりの減額となっています。
- (4) 繰出金については、将来の財政需要に備えて財政調整基金に積立を行うため、22億円を増額しています。

(注) 共済組合負担金...県職員、公立学校の教職員、警察職員の医療保険及び年金制度を運営する共済組合に対する地方公共団体の負担金をいいます。共済組合の行う給付等の財源は、組合員(職員)の掛金及び使用者(地方公共団体)の負担金によってまかなわれており、この負担率は共済組合の定款及び国の告示により定められています。昨年度、国において公的年金の一元化に係る法案が廃案となったことに伴い、22年度はこの負担率が引き上げられ、その結果、共済組合負担金が増額となりました。

3 地方債の状況

9月補正予算では、地方交付税の振替である臨時財政対策債が173億円増額となる一方、退職手当債を150億円減額したことなどから、県債全体では38億円の増額となっています。

なお、平成22年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は2兆6,435億円となる見込みであり、21年度末と比べると1,511億円増加していますが、その要因は、交付税の振替である臨時財政対策債の増加であり、建設地方債等については減少しています。

〔満期一括償還分の積立金を控除した実質的な県債残高の推移〕

（単位：億円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
建設地方債	17,657	17,279	16,933	16,571	16,205
退職手当債	316	576	836	1,061	1,153
建設地方債等の実質的な残高 + =	17,973	17,855	17,769	17,632	17,358
臨時財政対策債等	4,735	5,220	5,975	7,292	9,077
計 +	22,708	23,075	23,744	24,924	26,435
（参考）満期一括償還のための積立金残高	1,203	1,517	1,932	2,177	2,441

注1 臨時財政対策債等 ... 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

2 20年度までは決算額、21年度は決算見込み、22年度は9月補正後見込み

4 年間収支の見通し

平成22年度は、地方交付税等の歳入が増加したことにより、歳出予算に必要な財源を確保した上で、財源対策として発行を予定していた退職手当債を150億円減額し、さらに今後の財政需要に備えて財政調整基金に22億円の積立を行うことができる見通しです。

なお、9月補正の段階では今後の歳入減や歳出増に備えて地方交付税の一部について計上を留保していますが、今後、県税収入をはじめとする年間収支の見通しが明らかになった段階で、地方債のさらなる減額や、将来の財政需要を見据えた基金の造成などについても検討してまいります。

主要事業

1 安全で豊かなくらしの実現

(1) 安全で安心して暮らせる社会づくり

移動交番車配備事業

78百万円

県民の身近で活動する移動交番車を計画的に配備することにより、地域の防犯力を強化し、安全・安心なまちづくりを推進するため、犯罪発生件数の多い地域を中心に車両10台を増配備します。

口蹄疫防疫体制強化緊急対策事業

23百万円

県内で口蹄疫が発生した場合に、その地域で発生を封じ込め、周辺地域へのまん延を防止するため、消毒用資材等を備蓄します。

県立学校耐震化推進事業

(債務負担行為 10億47百万円)

23年度実施予定の校舎耐震化工事について、夏休み期間中に現場工事を実施するため、債務負担行為を設定して前倒し着手します。

県立美術館耐震改修等整備事業【新規】

34百万円

県立美術館の耐震強度不足を解消するため、耐震改修工事補強設計を行います。

(2) 県民の生活を支える医療・福祉・健康づくり

地域医療再生臨時特例基金事業

1億22百万円(既定予算とあわせ 2億3百万円)

国の交付金により造成した基金を活用して、香取海匝地域及び山武長生夷隅地域における地域医療再生に向けた各種事業を実施します。

・千葉県共用地域医療連携パスの普及推進事業【新規】

2百万円

地域の医療機関相互の連携を促進するため、脳卒中、がん、急性心筋梗塞、糖尿病に係る千葉県共用地域医療連携パスについて、両医療圏の地域特性を踏まえ、更なる普及・推進を図ります。

- ・医療機関ITネット整備事業【新規】 47百万円
（債務負担行為 1億84百万円）
 地域の医療機関の連携・ネットワーク化を促進するため、堅牢なセキュリティのもとで連携パス等の診療情報を送受信するためのソフトウェアの開発を行います。
- ・在宅医療推進事業【新規】 48百万円
 病院を退院した患者が自宅で生活を送る際の受け皿としての在宅医療を推進するため、東京大学に寄附講座を設置し、在宅医療を支える人材の育成と体制整備を図ります。
- ・医師キャリアアップ・就職支援センター運営事業【新規】 7百万円
 医師の医療技術研修や就職支援を行う拠点としての「千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター」の開設に向け、センター業務に必要な就職支援システムの開発等を行います。
- ・地域住民と医療関係者・行政の協働推進事業【新規】 18百万円
（債務負担行為 83百万円）
 地域医療再生に対する地域住民の理解を深めるための情報発信や地域住民と医療関係者・行政の連携構築のための取組などを実施します。

ドクターヘリ運営事業 84百万円（既定予算とあわせ 4億16百万円）
 重症救急患者の救命率向上や後遺症の軽減に有効なドクターヘリ（2機）の運営費に対する助成について、出動件数の増に対応するため、助成額を拡充します。

救急患者退院コーディネーター事業【新規】 15百万円
 急性期を脱した救急患者の転院等を促進するため、地域における医療機関の連携・調整等を行う「救急患者退院コーディネーター」を配置するための経費を助成します。

小児集中治療室設備整備事業【新規】 7百万円
 小児重症患者の適切な医療を確保するため、小児集中治療室（PICU）に必要な設備整備を行う病院に対し、助成します。

新人看護職員研修事業【新規】 36百万円
 看護の質の向上と早期離職の防止のため、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施する病院等に対し、研修に必要な経費を助成します。

外国人看護師候補者就労研修支援事業【新規】 3百万円

インドネシア・フィリピンとの経済連携協定により受け入れている外国人看護師候補者の円滑な就労・研修のため、受け入れ病院が実施する、日本語学習や資格取得に向けた研修に必要な経費を助成します。

外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業【新規】 11百万円

インドネシア・フィリピンとの経済連携協定により受け入れている外国人介護福祉士候補者の円滑な就労・研修のため、受け入れ施設が実施する日本語研修に必要な経費を助成します。

老人福祉施設整備事業補助 5億56百万円（既定予算とあわせ 54億12百万円）

補助単価を引き上げて緊急整備を進めている特別養護老人ホームの建設に対する助成について、整備要望の増加に対応し、助成枠を拡大します。

地域自殺対策緊急強化基金事業 9百万円（既定予算とあわせ 1億34百万円）

国の交付金により造成した基金を活用して実施している、自殺対策を強化するための相談支援、普及啓発等に対する助成について、市町村等が行う事業の拡大に対応するため、補助金を増額します。

2 千葉の未来を担う子どもの育成

(1) みんなで支える子育て社会づくり

施設入所児童等への特別支援事業【新規】 1億68百万円

子ども手当の支給対象とならない児童福祉施設に入所している中学校修了までの父母のいない子ども等のため、平成22年度限りの措置として、安心こども基金により、子ども手当相当額の支援を行います。

児童扶養手当支給事業 14百万円（既定予算とあわせ 8億14百万円）

ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため支給している児童扶養手当を、8月分から新たに父子家庭に対しても支給します。

放課後児童クラブへの助成事業 1億55百万円（既定予算とあわせ 13億46百万円）
保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」に対して助成します。

・放課後児童健全育成事業 1億50百万円（既定予算とあわせ 13億37百万円）
「放課後児童クラブ」を実施する市町村に対する助成について、国庫補助制度の改正に伴い、1クラブ当たり補助額の増額等を行います。

・小規模放課後児童クラブ補助事業 5百万円（既定予算とあわせ 9百万円）
国庫補助事業の対象とならない小規模な「放課後児童クラブ」を実施する市町村に対する助成について、国庫補助制度の改正に合わせて、補助対象となるクラブを拡大します。

保育対策等促進事業 6億66百万円（既定予算とあわせ 9億49百万円）
安心して子育てができる環境整備等のために実施している多様な保育サービスに対する助成について、国庫補助制度の改正に伴い、保育所の通常の開所時間を超えて保育を行う延長保育への助成等を行います。

保育所整備促進事業 1億円（既定予算とあわせ 11億円）
待機児童の早期解消を図るため、保育所の施設整備に対して、安心こども基金事業の補助基準額に県が独自に加算して助成を行う事業について、対象事業費の増加に対応して増額します。

（2）笑顔輝く、未来支える人づくり

私立高等学校等授業料減免事業補助 3億50百万円（既定予算とあわせ 4億33百万円）
授業料の納入が困難な状態にある保護者を支援するため、学校法人が授業料の全部又は一部を免除した場合、その経費の一部を助成する制度を拡充します。

道徳教育推進プロジェクト事業 21百万円（既定予算とあわせ 23百万円）
小・中・高等学校の児童・生徒の発達段階に応じた千葉県らしい道徳教育の推進を図るため、文部科学省の「道徳教育総合支援事業」を活用し、中学校及び高等学校の道徳教育教材の作成を行います。

3 経済の活性化と交流基盤の整備

(1) 千葉の輝く魅力づくり

サイクルツーリズム調査事業【新規】

9百万円

サイクリングを活用した観光振興を図るため、サイクリング愛好者や観光施設等に対する調査を実施し、現状・課題の把握と具体策の検討を行います。

(2) 挑戦し続ける産業づくり

雇用対策の拡充

2億37百万円（既定予算とあわせ 119億17百万円）

国の交付金により造成した「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業等臨時特別基金」を活用し、雇用対策のための事業を行います。

・ふるさと雇用再生特別基金事業

33百万円（既定予算とあわせ 24億21百万円）

地域の実情に応じ、創意工夫に基づいた事業を行い、原則1年以上の継続的な雇用を創出します。

県事業

33百万円（既定予算とあわせ 8億12百万円）

（実施事業） ・実践的キャリアガイダンス事業【新規】

33百万円

（債務負担行為 66百万円）

1・2年次の大学生を対象とする実践的な職業指導（キャリアガイダンス）講座を企画・開発し、県内の大学における就職支援の充実を図ります。

・緊急雇用創出事業

2億4百万円（既定予算とあわせ 94億96百万円）

失業者に対し、次の雇用までのつなぎ雇用（原則6か月以内）を創出します。

県事業

2億4百万円（既定予算とあわせ 9億77百万円）

（主な事業） ・防犯カメラ設置状況調査事業【新規】

56百万円

県内の事業所・マンションにおける防犯カメラの設置状況を調査し、その結果をデータ化します。

・河川における外来植物等駆除事業【新規】

53百万円

河川内の外来植物等の駆除を実施します。

- ・企業立地等意向調査事業【新規】 29百万円
 関東近県や県内内陸工業団地の企業に対し、今後の投資の意向等に関するアンケートや面接調査を、外部委託により実施します。

離職者等再就職訓練事業 5百万円（既定予算とあわせ 7億24百万円）
 （債務負担行為 19百万円）
 大学や専修学校、企業等が持つ教育訓練機能を活用し、多様な職業訓練を実施することにより、離職者等の円滑な再就職を支援します。

デュアルシステム訓練事業 48百万円（既定予算とあわせ 97百万円）
 （債務負担行為 24百万円）
 若年者等を対象に、教育訓練機関等での座学と企業における職場実習とを組み合わせた実践的な職業訓練を行い、企業現場の即戦力となる人材の育成を目指します。

工業団地整備検討事業【新規】 6百万円
 県や県関係機関の保有地を活用し、企業ニーズや事業採算性を考慮した新たな工業団地の整備を市町村と共同して行うため、調査検討を実施します。

（3）活力ある交流拠点都市・基盤づくり

道路橋りょう事業 12億38百万円（既定予算とあわせ 341億93百万円）
 交通安全の確保や沿道住民の生活環境を守るため、道路の舗装、歩道整備及び道路法面の防災対策を行います。

- ・単独事業 19億85百万円（既定予算とあわせ 150億40百万円）
 [主なもの]
 - ・舗装道路修繕事業 10億円（既定予算とあわせ 53億37百万円）
 - ・交通安全対策事業 3億45百万円（既定予算とあわせ 15億19百万円）
 - ・災害防止事業 3億円（既定予算とあわせ 4億円）

〔 資 料 〕

1. 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成 22 年 度			平成 21 年度	伸率 (-)/	
	現計予算	9月補正	計	9月現計		
一般会計 (A)	1,535,166	14,526	1,549,692	1,622,658	4.5	
財政調整基金	1,619	2,200	3,819		皆増	
県債管理事業	332,360		332,360	355,831	6.6	
自動車税証紙	10,798		10,798	17,883	39.6	
地方消費税清算	276,583		276,583	331,131	16.5	
市町村振興資金	1,800		1,800	4,553	60.5	
母子寡婦福祉資金	656		656	693	5.3	
心身障害者扶養年金事業	751		751	745	0.8	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,484		4,484	4,872	8.0	
小規模企業者等設備導入資金	2,169		2,169	4,884	55.6	
中小企業振興融資資金				300,001	皆減	
農業改良資金	360		360	360	0.0	
営林事業	413		413	403	2.5	
林業・木材産業改善資金	42		42	42	0.0	
沿岸漁業改善資金	203		203	203	0.0	
公共用地取得事業	2,815		2,815	2,850	1.2	
奨学資金	999		999	850	17.5	
公営競技事業	9,192		9,192	10,557	12.9	
港湾整備事業	1,522		1,522	1,588	4.2	
流域下水道事業	28,639		28,639	28,984	1.2	
土地区画整理事業	12,655		12,655	12,814	1.2	
特別会計 計 (B)	688,060	2,200	690,260	1,079,244	36.0	
上水道事業	収	68,785		68,785	70,156	2.0
	資	42,755		42,755	43,626	2.0
病院事業	収	40,589		40,589	40,130	1.1
	資	5,106		5,106	4,382	16.5
土地造成整備事業	収	20,267	247	20,514	26,016	21.1
	資	23,575		23,575	26,478	11.0
工業用水道事業	収	12,433		12,433	12,883	3.5
	資	9,169		9,169	11,828	22.5
公営企業会計 (C)	222,679	247	222,926	235,499	5.3	
合計 (A)+(B)+(C)	2,445,905	16,973	2,462,878	2,937,401	16.2	

2. 一般会計補正予算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度				平成21年度		増減額 - =	伸率 /		
	現計予算	9月補正	計	構成比	9月現計	構成比				
歳入	県 税	617,293		617,293	39.8	716,508	44.2	99,215	13.8	
	地 方 譲 与 税	57,267		57,267	3.7	37,687	2.3	19,580	52.0	
	地 方 特 例 交 付 金	8,800	1,385	7,415	0.5	7,505	0.5	90	1.2	
	地 方 交 付 税	144,000	10,607	154,607	10.0	150,884	9.3	3,723	2.5	
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900		1,900	0.1	1,900	0.1		0.0	
	分 担 金 及 び 負 担 金	9,183	405	8,778	0.6	9,880	0.6	1,102	11.2	
	使 用 料 及 び 手 数 料	19,932		19,932	1.3	31,179	1.9	11,247	36.1	
	国 庫 支 出 金	168,650	973	167,677	10.8	235,201	14.5	67,524	28.7	
	財 産 収 入	2,051		2,051	0.1	3,060	0.2	1,009	33.0	
	寄 附 金	101		101	0.0	2	0.0	99	4,950.0	
	繰 入 金	40,340	644	40,984	2.6	168,332	10.4	127,348	75.7	
	繰 越 金	919	2,174	3,093	0.2		0.0	3,093	皆増	
	諸 収 入	191,994	46	192,040	12.4	31,153	1.9	160,887	516.4	
	県 債	272,736	3,819	276,555	17.9	229,368	14.1	47,187	20.6	
	計	1,535,166	14,526	1,549,692	100.0	1,622,658	100.0	72,966	4.5	
	入	内 特 定 財 源	497,704	14,157	483,547	31.2	563,264	34.7	79,717	14.2
一 般 財 源		1,037,462	28,683	1,066,145	68.8	1,059,394	65.3	6,751	0.6	
歳出	人 件 費	599,238	10,303	609,541	39.3	608,692	37.5	849	0.1	
	内 教 育 職 員	警 察 職 員	117,240	1,521	118,761	7.6	117,649	7.3	1,112	0.9
		一 般 職 員	82,784	585	83,369	5.4	86,301	5.3	2,932	3.4
	物 件 費	33,087	108	33,195	2.1	33,734	2.1	539	1.6	
	維 持 補 修 費	3,991	12	4,003	0.3	4,390	0.3	387	8.8	
	社 会 保 障 費	179,364	191	179,555	11.6	164,951	10.2	14,604	8.9	
	そ の 他 消 費 的 経 費	385,414	1,830	387,244	25.0	229,643	14.1	157,601	68.6	
	内 補 助 金 ・ 負 担 金 ・ 交 付 金	委 託 料	34,150	395	34,545	2.2	27,807	1.7	6,738	24.2
		そ の 他	168,738	80	168,818	10.9	16,166	1.0	152,652	944.3
	投 資 的 経 費	150,223	118	150,105	9.7	193,704	11.9	43,599	22.5	
	内 普 通 建 設	補 助	76,919	2,909	74,010	4.8	95,729	5.9	21,719	22.7
		単 独	48,780	2,724	51,504	3.3	55,357	3.4	3,853	7.0
		受 託	810		810	0.1	1,067	0.1	257	24.1
		災 害	3,253		3,253	0.2	3,385	0.2	132	3.9
	直 轄	20,461	67	20,528	1.3	38,166	2.3	17,638	46.2	
	公 債 費	169,122		169,122	10.9	170,616	10.5	1,494	0.9	
積 立 金	1,333		1,333	0.1	56,376	3.5	55,043	97.6		
繰 出 金	13,244	2,200	15,444	1.0	160,401	9.9	144,957	90.4		
予 備 費	150		150	0.0	150	0.0		0.0		
計	1,535,166	14,526	1,549,692	100.0	1,622,658	100.0	72,966	4.5		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

3. 部別主要事項

【総務部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《学事課》 私立高等学校等授業料減免事業補助	350,000	(既定とあわせ 433,000)

【健康福祉部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉指導課》 外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業	10,575	
《健康づくり支援課》 歯・口腔の健康づくり推進事業	2,000	
地域自殺対策緊急強化基金事業	9,142	(既定とあわせ 134,104)
《児童家庭課》 児童扶養手当支給事業	14,000	(既定とあわせ 814,000)
放課後児童クラブへの助成事業	154,814	(既定とあわせ 1,346,374)
放課後児童健全育成事業	150,339	(既定とあわせ 1,337,339)
小規模放課後児童クラブ補助事業	4,475	(既定とあわせ 9,035)
保育対策等促進事業	665,511	(既定とあわせ 948,511)
母子家庭等就業・自立支援センター事業	2,100	(既定とあわせ 10,888)
保育所整備促進事業	100,000	(既定とあわせ 1,100,000)
《高齢者福祉課》 老人福祉施設整備事業補助	556,000	(既定とあわせ 5,412,000)
《医療整備課》 ドクターヘリ運営事業	83,983	(既定とあわせ 416,175)

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
救急患者退院コーディネーター事業	14,799	
小児集中治療室設備整備事業	7,350	
新人看護職員研修事業	36,257	
外国人看護師候補者就労研修支援事業	2,584	
《健康福祉政策課・医療整備課》		
地域医療再生臨時特例基金事業	122,096	(既定とあわせ 203,323)
千葉県共用地域医療連携パスの普及推進事業	2,500	
医療機関ITネット整備事業	47,143	
(債務負担行為)	(184,000)	
在宅医療推進事業	47,610	
医師キャリアアップ・就職支援センター運営事業	7,000	
地域住民と医療関係者・行政の協働推進事業	17,843	
(債務負担行為)	(83,000)	
《児童家庭課・障害福祉課》		
安心こども基金事業	168,168	(既定とあわせ 4,656,168)
地域子育て創生事業	168,168	(既定とあわせ 598,168)
施設入所児童等への特別支援事業	168,168	

【環境生活部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《大気保全課》		
有害大気汚染物質発生源対策調査事業	2,300	
環境放射能水準調査事業	9,758	(既定とあわせ 12,309)
《自然保護課》		
外来種緊急特別対策事業	6,700	(既定とあわせ 54,100)

【商工労働部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経営支援課》 緊急雇用創出事業	2,500	大規模小売店舗立地法に関する届出関係資料のデータ入力業務 2,500
《産業振興課》 産業支援技術研究所機器修繕	11,000	(既定とあわせ 15,068)
《企業立地課》 工業団地整備検討事業	6,000	
緊急雇用創出事業	29,000	企業立地等意向調査事業 29,000
《観光課》 サイクルツーリズム調査事業	8,500	
《雇用労働課》 ふるさと雇用再生特別基金事業 (債務負担行為)	33,224 (66,000)	実践的キャリアガイダンス事業 33,224
緊急雇用創出事業	5,700	『シニア&ママの働き方探しガイド』作成事業 5,700
《産業人材課》 離職者等再就職訓練事業 (債務負担行為)	5,303 (19,000)	(既定とあわせ 724,338)
デュアルシステム訓練事業 (債務負担行為)	47,606 (24,000)	(既定とあわせ 97,250)
緊急雇用創出事業	13,246	千葉県障害者雇用促進就職面接会 13,246

【農林水産部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《耕地課》		
土地改良事業	35,000	(既定とあわせ 15,818,832)
一般公共事業 (債務負担行為)	35,000 (120,000)	(既定とあわせ 9,942,568)
《畜産課》		
口蹄疫防疫体制強化緊急対策事業	23,000	

【県土整備部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《道路計画課・道路整備課・道路環境課》		
道路橋りょう事業	1,238,416	(既定とあわせ 34,193,166)
補助事業	746,584	(既定とあわせ 19,153,175)
北千葉道路整備事業	302,836	(既定とあわせ 3,585,636)
南房総観光道路ネットワーク強化事業	11,647	(既定とあわせ 1,130,311)
交通安全施設整備事業	358,382	(既定とあわせ 1,666,593)
国道道路改築事業	2,679,400	(既定とあわせ 1,574,400)
地方道道路改築事業	709,000	(既定とあわせ 558,600)
地域活力基盤創造交付金事業	2,761,082	(既定とあわせ 9,558,571)
単独事業	1,985,000	(既定とあわせ 15,039,991)
舗装道路修繕事業	1,000,000	(既定とあわせ 5,336,750)
災害防止事業	300,000	(既定とあわせ 400,450)
交通安全対策事業	345,000	(既定とあわせ 1,519,000)
道路改良事業	340,000	(既定とあわせ 4,283,000)

事 項 名	予 算 額	説 明
《道路計画課・道路整備課》		
街路整備事業	857,615	(既定とあわせ 6,690,385)
補助事業	857,615	(既定とあわせ 5,674,385)
立体交差事業	205,600	(既定とあわせ 1,125,400)
都市計画道路整備	669,380	(既定とあわせ 3,203,120)
《河川整備課・河川環境課》		
河川・海岸・砂防	640,116	(既定とあわせ 14,174,712)
補助事業	633,316	(既定とあわせ 12,331,049)
河川事業	530,721	(既定とあわせ 9,538,573)
広域河川改修事業	154,694	(既定とあわせ 3,157,388)
低地対策河川事業	76,000	(既定とあわせ 1,330,343)
統合河川環境整備事業	68,535	(既定とあわせ 566,189)
総合治水対策特定河川事業	159,000	(既定とあわせ 1,143,819)
海岸事業	13,882	(既定とあわせ 1,030,683)
海岸高潮対策事業	14,182	(既定とあわせ 668,294)
砂防事業	88,713	(既定とあわせ 1,761,793)
急傾斜地崩壊対策事業	60,136	(既定とあわせ 1,026,229)
単独事業	6,800	(既定とあわせ 1,843,663)
河川・水防事業	12,000	(既定とあわせ 1,258,534)
水辺環境整備事業	12,000	(既定とあわせ 41,000)
海岸事業	2,000	(既定とあわせ 153,435)
海岸整備事業	2,000	(既定とあわせ 133,815)
砂防事業	7,200	(既定とあわせ 325,694)
緊急急傾斜地崩壊対策事業	4,000	(既定とあわせ 132,700)
《河川環境課》		
緊急雇用創出事業	53,100	河川における外来植物等駆除事業 53,100

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《港湾課》		
港湾事業	592,236	(既定とあわせ 2,548,064)
補助事業	692,736	(既定とあわせ 1,639,752)
特定重要港湾事業	618,533	(既定とあわせ 712,084)
重要・地方港湾海岸事業	43,223	(既定とあわせ 48,512)
港湾直轄事業負担金	67,500	(既定とあわせ 226,500)
港湾管理事業	26,000	(既定とあわせ 936,320)
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル 利用拡大検討事業	26,000	(既定とあわせ 56,000)

【教育庁】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育政策課》		
道徳教育推進プロジェクト事業	20,500	(既定とあわせ 22,500)
《財務施設課》		
県立学校総合安全対策事業	9,000	(既定とあわせ 131,840)
旧印旛高校校舎解体事業	17,000	
県立学校耐震化推進事業 (債務負担行為)	(1,047,000)	
県立特別支援学校スクールバス運行業務委託 事業	4,200	(既定とあわせ 126,200)
緊急雇用創出事業	36,380	(既定とあわせ 39,317) 県立学校樹木剪定・草刈委託事業 36,380
《県立学校改革推進課》		
学校運営支援事業等の推進事業	650	

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《生涯学習課》 緊急雇用創出事業	6,932	(既定とあわせ 16,975) 中央図書館書誌データ入力事業 1,638 中央図書館資料移動業務 3,944 東部図書館視覚障害者用資料 デジタル化事業 1,350
《指導課》 確かな学力の育成に係る実践的調査研究	8,492	
帰国・外国人児童生徒受入体制の整備	8,908	
平成22年度 教育研究開発事業	850	
《文化財課》 県立美術館耐震改修等整備事業	34,000	
文化財普及事業	1,280	(既定とあわせ 4,349)

【警察本部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
移動交番車配備事業	78,000	
交通安全施設整備事業	30,248	(既定とあわせ 2,527,973)
緊急雇用創出事業	56,470	防犯カメラ設置状況調査事業 56,470

千葉県総務部財政課

電話番号 0 4 3 (2 2 3) 2 0 7 6

0 4 3 (2 2 3) 2 0 7 0